

事務事業名		勤労青少年ホーム運営事業				☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興				事業期間		予算科目				
	施策名	24 雇用の創出と安定						会計	款	項	目	事業
	基本事業名	02 勤労者福祉の推進				☐ 単年度のみ		01	05	01	02	01
所属	根拠法令	大船渡市勤労青少年ホーム設置管理に関する条例				☒ 単年度繰返 (開始 昭和50 年度～)						
	部課名	商工港湾部港湾経済課				☐ 期間限定複数年度						
	課長名	佐々木義久				【計画期間】						
	係名	労政係				年度 ～ 年度						
	担当者	村上智哉		電話	27-3111		※全体計画欄の総投入量を記入					
				内線	113							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)												
勤労青少年の健全な育成と福祉の増進を図ることを目的として設置した勤労青少年ホームを円滑に運営するために行う事業である。事業内容については、青少年ホームの運営に関する基本方針や事業計画を審議する勤労青少年ホーム運営委員会の開催(委員構成:関係行政機関の職員2人、雇用主の代表2人、利用者の代表2人、知識経験者2人、市の職員2人)などがある。												
全体計画(※期間限定複数年度のみ)												
総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金										
		都道府県支出金										
		地方債										
		その他										
		一般財源										
		事業費計(A)	0									
		人件費	正規職員従事人数									
	延べ業務時間											
	人件費計(B)	0										
	トータルコスト(A)+(B)	0										

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動)	名称 単位
勤労青少年ホーム運営委員会(資料作成、会議運営、報酬支払い事務) 連絡協議会会議、研修会に参加(指定管理者)	ア 勤労青少年ホーム運営委員会開催回数 回
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	イ 連絡協議会会議・研修会参加回数 回
前年度と同様。	ウ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
市内に住所又は勤務先を有する概ね35歳以下の勤労者 勤労青少年ホームで実施する事業に参加する勤労者	名称 単位
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	カ 市内に住所又は勤務先を有する概ね35歳以下の勤労者数 人
自主活動を活発にする。 ホーム実施事業に参加しやすくする。	キ
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)	ク
福利厚生制度が整う。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
	名称 単位
	サ 勤労青少年ホーム利用者数 人
	シ
	ス

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
			単位						
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円					
		都道府県支出金	千 円						
		地方債	千 円						
		その他	千 円						
		一般財源	千 円	137	80	86	135	135	135
		事業費計 (A)	千 円	137	80	86	135	135	135
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時 間	70	70	70	70	70	70
		人件費計 (B)	千 円	280	280	280	280	280	280
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	417	360	366	415	415	415
⑤活動指標	ア	回	1	1	1	1	1	1	
	イ	回	4	5	4	4	4	4	
	ウ								
⑥対象指標	カ	人	4693	4143	4143	4143	4,143	4,143	
	キ								
	ク								
⑦成果指標	サ	人	-	-	-	2000	2100	2500	
	シ								
	ス								

事務事業ID	0997	事務事業名	勤労青少年ホーム運営事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

昭和47年に勤労青少年ホームを開館したことにより始まった。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

市町村合併、財政難、行政改革などにより、各連絡協議会に加入するホーム数が減少している。また、少子高齢化の進展等から青少年ホームを閉鎖する市町村もでてきている。
東日本大震災により施設が被災し、使用不能となっている。
平成24年度、旧商工観光物産課から港湾経済課に業務を移管した。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

施設の復旧を速やかに行ってほしいとの要望がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 関係行政機関、雇主の代表、利用者の代表など各分野から選任した委員が専門的見地から運営方針等を審議することにより福利厚生が整うため、政策体系に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 市が不特定多数の勤労者の福祉の増進を図るため実施する事業であることから妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 勤労青少年が充実した余暇活動を行ってもらうことを目的で実施している事業のため、対象は適切であり、また、その利用度を高めるため、運営委員会を開催し事業計画を審議することから、意図も適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 勤労青少年ホームが実施する教室について、ニーズに合ったものを取り入れ、また、会員の自主活動をPRすることにより、成果を向上させる余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 専門的見地からの意見を聴取し、ホームの運営に反映する貴重な機会であることから、事業を廃止した場合は意見等を聴取する機会を失うことから、ホームの事業運営に外部からの意見が反映されなくなる。 連絡協議会を脱会した場合、ホーム運営に関する情報収集の機会が減少するため、事業運営等が低下する。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ⇒【理由】⇒ (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 他に類似事業がない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 運営委員会開催費用(委員報酬、費用弁償)と、連絡協議会負担金、研修会参加の旅費であり、削減の余地はない。全国協議会は、加入ホームの減少により平成20年度中に廃止となった。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 運営委員会開催事務等は1名の職員で行っており、これ以上の削減は難しい。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 設置目的から施設使用料は無料としているが、事業実施上、その受講に対し必要な材料費等は受講者の負担としている。

事務事業ID	0997	事務事業名	勤労青少年ホーム運営事業
--------	------	-------	--------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 運営委員会の委員に青少年ホームの自治会代表者等も含まれているが、各々の都合があり、全員出席することができず、他の委員に利用者側からの意見を伝える機会がなかった。 東日本大震災により被災した施設の復旧を早急に行わなければならない。									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 運営委員会の開催について、委員の意見が翌年度事業に反映できるよう検討する。出来る限り、多くの委員が出席できる日程で開催する。 施設の早急な復旧に取り組む。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 運営委員会は、出来る限り、多くの委員が出席できるような日程で開催する。(夜間開催等)																							

4 事務事業の2次評価結果

(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者	港湾経済課長 佐々木義久

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている
- ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 運営委員会の意見等を事業に反映しやすい体制とする必要がある。
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり												
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり												
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり												
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり												

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 運営委員会の開催時期を調整する。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
